

大会発表報告

A 児童養護施設における地域福祉実践の再考 ～地域活動に関する職員意識調査から課題を探る～

北川 進

(日本社会事業大学大学院)

抄録：本研究は、児童養護施設 A 園における地域活動の実践と課題を探るべく、職員へのアンケートおよびインタビュー調査を通じて地域活動や地域に対する支援について検証したものである。かつて地域との交流が盛んだった A 園では、近年、業務多忙や人手不足、働くことに対する社会的価値観の変化、地域意識の変化により地域活動の継続が困難となっている。調査結果からは、地域活動が子どもの社会的接点や自己肯定感の向上に寄与する一方、職員の業務負担や養育とのバランス、施設方針の不明瞭さが課題として浮かび上がった。本調査以降は、地域住民の視点から A 園の活動の効果と課題を把握し、本調査の結果を踏まえ児童養護施設における地域福祉活動の意義と展望を明らかにすることを目指している。

キーワード：地域と施設、業務負担とバランス、ホーム内養育と地域活動

1. はじめに

筆者は大学を卒業後、A 児童養護施設（以下、A 園）勤務を経て地域福祉の推進を事業の主とする社会福祉協議会に入職し25年間の所属後、大学の教員となったことで以前の職場であった A 園に再び関わる機会を得た。

A 園は創設者である初代理事長が1912年、当時の浮浪少年を自宅に引き取ったことから端を発し、以降、戦中戦後の混乱の中、様々な事業変遷を経て法人内に児童養護施設が開設され70年を超える歴史深い施設である。A 園を運営する社会福祉法人では施設内における養育や生活支援だけでなく、1970年代より「開かれた施設、コミュニティケア」として養育家庭センターや診療所など地域との関わりを事業展開し、1980年代にはグループホームを立ち上げ、子どもたちが地域の中で生活することを実践してきた。また、A 園では1950年代から学習支援を担う大学生ボランティアを招き入れることや、労働組合などの協力を得て遊園地などへ出向く外出支援などを行っている。1960年代には地域の子ども達と入所児童が活動を共にするボーイスカウトの団運営、科学実験を通じた学習サークルの運営、地域住民とともに子どもの日を祝うガーデンパーティーなどを催し、それ

は現在も脈々と取組みが受け継がれ継続されている。福祉サービスや医療サービスとして地域支援事業が展開され、様々なボランティアや地域住民との交流が行なわれ、フォーマル、インフォーマル両面の効果を得、また提供もしてきたといえる（社会福祉法人A 2022）。

筆者が入職した当時もボーイスカウトやガールスカウト活動が行われ、地域住民も大勢参加するパーティーやバザーがあり、大学生が毎週のように施設に訪れては、個々にマッチングされた子どもとペアになって勉強を教える姿が当たり前のように見られた。一人の若かりし職員だった筆者にとって、その風景は入職時から児童養護施設の普通の取組みとして行われるものだと思ひもしいまま、準備や対応にあたっていたことを記憶している。忙しさの中にも、A園に施設外からボランティアをはじめ多くの人が出入りし、子どもたちと関わりを持ち、また職員として行事や地域活動に関わる中で近隣地域の人たちと関係性ができ、入所する子どもたちのこと、地域の子どもたちのことを相互に話題にしながら談笑していた。個人情報などを問題視する時代ではなかったこともあるが、みんなで子どもを育てようとしている感覚がそこにはあった。

しかし、今、A園においてこれらの機会の継続が困難な状況に直面していることを聞き及んでいる。職員の働き方改革による勤務シフトの変革、昨今のあらゆる分野における人員不足の影響、新型コロナウイルス蔓延以降、人との交流に制限が課せられたことも相まって、地域との関わりの機会が減少していることがその背景にあるのではないか。この状況はA園に限らず他の児童養護施設においても、同様の課題が生じている可能性がある。社会的養護を必要とする子どもたちがいずれ成人し、施設を出て地域で生活を送る時、施設以外の人たちとの関わりの経験は自立生活のために生きるはずであり、その経験の機会が失われていくことはできるだけ避けるべきではないかと筆者は考えている。

2. 研究の背景

生活困窮による養育困難や虐待などによる児童の送致の増加に伴い、社会的養護の必要性はますます高まっている。厚生労働省「社会的養護の現状と課題」2023年版にあるように、児童養護施設に入所する子どもの背景には、家庭の経済的困窮や養育放棄、虐待などが複合的に絡んでおり、施設の役割は年々重要性を増していることは明らかである。

一方で、職員の働き方改革による勤務シフトの変革や昨今の人材不足の影響によって、施設養護に従事する職員の働く環境は厳しさを増し、特に児童福祉分野では、慢性的な人材不足がおこり職員一人ひとりの業務負担も増加している。その結果、いわゆる「行事」や施設外の人々・組織との「地域との関わり」に時間も労力も割き難い状況が生まれていることが懸念され、端的に言えば、職員は施設内の日常的生活支援やケアで手一杯であり、その他の取組みが後回しにならざるを得ない状況ではないだろうか。

1994年のエンゼルプランが契機となり「地域で子育て」という理念が打ち出されて久しいが、この理念は子育てを行う親や養育者を孤立させないという目的に加え、子ども自身が多くの人との関わりの中で成長していくことの重要性、いわばソーシャルインクルージョンの視点を説いているといえる。山縣ら（2002）は、児童福祉施設が地域における子育て支援の拠点として機能することの必要性を提言し、施設と地域との相互的な関係構築が今後の課題であると述べ、地域との関わりの重要性に触れている。また伊藤（2007）は、児童養護施設が地域との接点を持つことは子どもの社会的発達にとって不可欠であるとし、施設の「地域化」が重要な課題であると指摘してきた。しかし、全国の児童養護施設を対象とした、一般社団法人みらいこども財団みらいこども研究所の2023年度上半期児童養護施設アンケート結果によれば、職員の不足とともに、コロナ禍も相まって地域行事への参加など地域交流の減少や社会体験の不足などが複数あがっており、地域や外部支援者との接点が低下し施設の地域化や相互的な関係構築の基盤が揺らいでいることがうかがわれる。

子どもが育つ過程において、親や養育者以外の多様な人々との関わりや、人と人とが交わる場（コミュニティ）での経験は、人間形成において重要な役割を果たす。こうした「関係性の中で育つ」視点は、発達心理学や社会的学習理論においても繰り返し強調されており、子どもが多様な他者と関わることで自己理解や社会性を育むことが示されている（赤間・稲富, 2022）。児童養護施設においても、入所する子どもが様々な人々との関わりの中で育ち、人間形成されていくことが望ましいことはいうまでもなく、これは、家庭的な養育環境が困難な状況にある子どもにとって、代替的な社会的関係性の構築が不可欠であることを意味する。

しかし、集団生活を基本とし、安全配慮義務が厳しく問われる施設では、一般家庭で暮らす子どもに比べて施設内での養育の機会が多く、そもそも地域との接点が希薄になりがちである。つまり、一般家庭で暮らす子ども以上に、児童養護施設で暮らす子どもには、他者との関わりや施設外の人々と接し交流する機会を意図的に多く持つことが必要なのではないだろうか。このような課題認識に基づき、児童養護施設における地域との関わりの現状と課題を探るため、A園を対象に職員の意識や取り組みの実態を調査することに至った。

3. 研究の目的

本研究は、児童養護施設が行事や地域活動に関与することの必要性について探るため、A園における地域活動実践の課題を検証、考察することを目的とする。

なお、ここで言う地域活動とはA施設における施設外の人たちと関わるボーイスカウト活動や、施設主体のお祭りやイベント、ボランティアの受け入れやボランティアセンター

運営、PTA や自治会・子ども会などの役員、子育てサロンの運営、ショートステイ事業を含む地域住民やボランティアなど多様な人たちと接点を持つ幅広い活動を指すこととしている。

4. 方法

1) アンケート調査

A施設を運営する法人内3施設（A施設含む）に、任意による無記名 WEB アンケートを実施した。

(1)実施期間：2024年12月7日～12月23日

(2)質問項目：所属施設・職種・既修学分野・勤続年数・地域活動担当経験の有無・担当した業務・地域活動の関わりの中で入所する子どもたちや地域にとって良かった点（自由記述）・地域活動に関して課題と思われる点について（自由記述）

(3)回答者数：19人

(4)分析法：自由記述の回答を要約し、関連する記述をカテゴリ化し質的分析を行なった。

2) インタビュー調査

調査協力者は、A施設の法人運営内の地域活動担当を担っている、または担った経験のある職員の中から、経験年数、担当業務（配置部署）の偏りがでないようバランスを保つことを踏まえ機縁法により選抜し、半構造化インタビューを実施した。なお、アンケート結果が発言に影響しないよう、アンケート結果は伝えずにインタビューを行っている。

(1)実施期間：2025年1月9日～1月13日

(2)質問項目：所属施設及び勤続年数・地域活動担当の内容・理想的な地域との関わりについて・理想を実現するために必要な取組みについて・法人（施設）の方針について・実務（通常業務）との兼ね合い、バランスについて

(3)インタビュー：【表1】の以下4名（ひとり60分程度実施）

(4)分析：音声録音したものを逐語化し、カテゴリ化したうえで質的分析を行なった。

【表1】インタビュー対象者

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん
経験年数	28年	7年	36年	22年
主な経験担当内容	・PTA 役員 ・子ども支援ネットワーク ・ボーイスカウト 他	・ショートステイ ・ボランティアセンター ・子育てサロン 他	・科学実験サークル ・ボーイスカウト ・自治会、PTA 役員 他	・自治会、PTA 役員 ・科学実験サークル ・ショートステイ 他

3) 倫理的配慮

本研究の目的及び実施内容についてA施設の法人経営会議にて承認を得、アンケート調査に関しては書面で目的、所属施設や個人名がわからないよう匿名性の確保、データの活

用方法と日本児童養護実践学会第17回研究大会で分科会発表を予定していることを文書にて説明し、アンケートに答えることで同意が得られるものとした。また、インタビュー調査協力者に対しては、依頼文を口頭で読み上げ説明を行なったうえ、同意書を得て実施している。

5. 結果

1) アンケート調査結果

(1) 既修学分野（複数選択可）については、社会福祉系と保育系がそれぞれ10人ずつで全体の半数以上（52.6%）を占め、次いで教育系3人（15.8%）、社会学系、心理学系、法律系、経営系がそれぞれ1人（5.3%）であった。

(2) 職種属性は、子どもと直接かかわるケア業務が17人（89.5%）で圧倒的に多く、管理職と専門職がそれぞれ1名ずつ（5.3%）の結果となっている。

(3) 勤続年数は、5年～10年未満が8人（42.1%）で最も多く、次いで1年～5年未満が6人（31.6%）、10年～15年未満が3人（15.8%）、15年以上が2人（10.5%）であった。

(4) 地域活動担当経験については、担当しているが12人（63.2%）、7人（36.8%）が担当していなかった。

(5) 担当業務は、ガールスカウト・科学実験サークル・ボランティアコーディネート・PTA役員（2）・学級クラス委員・自治会役員（2）・子ども会役員（2）・ショートステイ（2）・ガーデンパーティー（2）との結果であった。

※（ ）内数字は複数の場合の人数を示す。

(6) 地域活動の関わりの中で入所する子どもたちや地域にとって良かった点（自由記述）自由記述の要約としてコード化、さらにそれらの共通項としてカテゴリ化した結果を【表2】で整理した。入所する子どもに対する効果だけでなく、地域住民にとっての効果に触れる意見があり施設と地域との両面において地域活動を効果的に捉えている結果がわかった。

(7) 地域活動に関して課題と思われる点について（自由記述）は、良かった点と同様に、自由記述の要約としてコード化、さらにそれらの共通項としてカテゴリ化した結果を【表3】で整理した。大別すると、多忙などによる業務負担の課題と施設や法人の方針やビジョンに関する課題が多く発せられていた。

【表2】（6）地域活動の関わりの中で入所する子どもたちや地域にとって良かった点

カテゴリ	サブカテゴリ	コード（自由記述の要約）
入所する子どもへの効果	コミュニケーション機会	・ボランティアとの交流は人と関係を作る経験になる ・地域の大人など外部の人と話すことは人との距離のバリエーションを増やすことになる ・ガールスカウト活動は人との関わりをたくさん得られる

	自信・自己肯定感の高まり	・パーティーなど主催側になることで「おもてなし体験」ができ自己有用感につながる ・職員が役員をすることで子どもが自慢できるようになった ・サークルで友人ができ協調性が生まれた
	社会的接点の経験	・地域の人との交流は「地域の一員」という意識を育てる ・施設内では経験できない刺激を受け、一般社会との接点が持てる機会になる
地域への効果	児童養護施設への理解（社会的養護の理解）	・児童養護施設が存在していること自体を理解してもらえる、共生社会につながる ・児童養護施設のイメージが柔らくなる ・施設外での子どもの支援につながった
	施設の有効活用	・地域の人々が災害時に活用できることにつながる ・施設内養育だけではない効果があることを地域の人に理解してもらえる機会になった

【表3】（7）地域活動に関して課題と思われる点

カテゴリ	サブカテゴリ	コード（自由記述の要約）
業務の負担	業務が多忙	・ケアワーカーの業務量が多くオーバーワーク、人員不足 ・日ごろホーム内業務も忙しい中、地域活動に力を割けない ・地域活動を担当する人も大変そうだが、それをフォローすることも大変
	ホーム内養育とのバランス	・日常生活の業務を疎かにするわけにはいかない ・地域活動に出向く職員がいると残された職員の負担が大きくなる ・準備等が大変
	職員の意識、捉え方	・働き方改革に囚われ、子どもたちは地域で生活をしているということの意識が職員に乏しい ・子どもの状況にあった地域活動への関与や配慮が大切
方針やビジョン	目的の明確化と効果検証	・地域の課題やニーズが把握できていない、企画先行 ・もっと地域へ働きかける必要がある、情報が届いていない ・なんとなくはわかるが、目的を明確にする必要がある ・多忙で実施後の振り返りや検証が乏しい ・施設にとって理想的な地域活動や支援は何かわからない
	学ぶ機会	・地域活動に関わる意義を学ぶ（理解する）必要性がある ・子どもの養育と地域がどういう関係にあるべきか、具体的なイメージができていない ・地域活動や地域福祉をもっと学ぶべきだった ・子どもたちにとって地域活動は様々なメリットがあるが職員が理解していない
	施設（法人）のスタンス	・施設がそもそも閉鎖的、開かれた施設になっていない ・法人は地域とどのような関わりを目指しているのか ・地域からの偏見の目に対し、どう対応すべきか ・地域貢献活動部門をもっと有効に活用できるはず

2）インタビュー調査結果

質問項目を（1）「地域との理想的な関わりについて」、（2）「理想を実現するために必要な取組みについて」、（3）「法人（施設）の方針について」、（4）「実務との兼ね合い・バランスについて」としてそれぞれコード化（語りの要約）し、カテゴリ化を行なった。

質問（1）「地域との理想的な関わりについて」は 13 のコードから 3 つのサブカテゴリにまとめ、カテゴリとして「地域との相互作用」と整理した【表4】。

質問（2）「理想を実現するために必要な取組みについて」は 15 のコードからサブカテゴリを 2 つにまとめ、カテゴリを「行動性を上げる環境調整」として整理した【表5】。

質問（3）「法人（施設）の方針について」は、10 のコードから 2 つのサブカテゴリに

まとめ、カテゴリを「ビジョンの具現化と意識化」と整理した【表6】。

質問(4)「実務との兼ね合い・バランスについて」は18のコードから2つのサブカテゴリにまとめ、カテゴリとして「組織マネジメントによる対応」と整理した【表7】。

【表4】(1)地域との理想的な関わりについて

カテゴリ	サブカテゴリ	コード(語りの要約)
地域との相互作用	隔たりのない関係	・施設が特別なところではなく、日常的に交流ができる(Cさん) ・物理的にもいつでも施設に出入りができる(A,Cさん) ・地域の人がもっと施設を利用できるような関係になって欲しい(C,Dさん)
	相互協力できる関係	・地域の力にも頼り、地域からも頼られる困りごとを共有できている(Aさん) ・地域住民が施設の子どもの面倒もみるし、施設職員も地域の子どもの面倒をみる、お互いに気に掛けあえている関係(Dさん) ・施設職員の専門性を地域が理解し、地域課題に対し専門性が発揮できるような関係(Cさん) ・お互いに困っていることを困っていると言える関係(A,Dさん)
	様々なことを一緒に生み出せる関係	・地域にある課題を一緒に考えられるような関係(A,Cさん) ・子どものために楽しそうなことや前向きなことを作ったり、提供できたりできるという(Dさん)

【表5】(2)理想を現実にするために必要な取組みについて

カテゴリ	サブカテゴリ	コード(語りの要約)
行動性を上げる環境調整	職員のアクションの活性	・地域への積極的な関わり、地域活動への積極的な参加(A,Dさん) ・地域活動とは何か、理解を深める機会を増やす(Bさん) ・子どもが地域に関わっていくためにも、まず職員が地域に出ること(Dさん) ・子どもが地域活動を楽しんでいると感じ、子どもの希望が高まること(Cさん) ・施設職員としての役割は何か、地域との関わりについての再考が必要(Aさん) ・関わるほどに関係は深まるが、関わらなければ停滞していく(Aさん)
	環境や外部条件の整備	・働き方改革との整合性、バランスの確保(全員) ・A園が取り組んできた成果や歴史の紐解き、職員間の伝承(A,Dさん) ・日常的にある職員の精神的なストレスを減らす取組みが必要、ストレスにより余裕がない(Bさん) ・地域活動の関与を高めるための予算措置(Bさん)

【表6】(3)法人(施設)の方針について

カテゴリ	サブカテゴリ	コード(語りの要約)
ビジョンの具現化と意識化	浸透するための物理的要因	・地域活動へ積極的な法人であったはずだが、施設が増えた結果、施設間で取組みに対する認識に差がある(A,Bさん) ・グループホームなど運営体制の変化もあって浸透しにくい(Cさん) ・職員全体会議などで地域活動の方針などを伝えることが必要(A,Bさん)
	個々の職員間の共有	・経験のあるベテラン職員からの話は興味深い、貴重なこと(Dさん) ・比較的経験年数のある中堅職員の捉え方に差がある(Bさん) ・上層部の中で、地域活動を議題として話しあったことがない(Dさん) ・職員個別とは、地域活動について話している(A,Dさん)

【表7】(4)実務との兼ね合い・バランスについて

カテゴリ	サブカテゴリ	コード(語りの要約)
組織マネジメントによる対応	構造的対応と機能化	・過去の成果を伝え、結果的に仕事を増やすことにつながってしまう(Dさん) ・働き方改革を踏まえ児童養護施設としてのバランスをどう図るか(B,C,Dさん) ・担当を担えない声が地域活動を担当する職員から聞かれる(Cさん) ・地域活動担当の専任化も検討すべき(C,Dさん)

		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動をコーディネートする担当者が必要(A,Dさん) ・子どもそのものが以前に比べ、内向きになっている感がある、職員もその内向きなエネルギーに向き合うため精神的疲弊が大きい(A,Bさん) ・地域貢献活動部門の正しい理解が不足、結果、部門の機能を活かせない(Bさん)
	職員の意識 変容とスキル アップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ギリギリのシフトで動いているため、自分の業務を他の職員にたのみにくく、職員間の関係もギスギスする(Bさん) ・ホーム(施設)内の養育と地域活動を介した養育の違いの理解(Cさん) ・施設内養育だけでは子どもは育たないことをどう理解するか(A,Cさん) ・真新しいことをするのではなく、学校などで関わっていることを活かせばいい(Aさん) ・職員が自ら関わろうとしなければ、どんどん地域活動から離れる(Aさん)

6. 考察

1) アンケート調査

(1) 地域福祉活動の関わりの中での良かった点

概ね、地域との関わりが子どもにとって良い効果を生み出す実感を職員が持っていることが読み取れた。全国児童養護施設協議会「児童養護施設からの提言特別委員会最終報告書」(2023)では、地域の子どもを取り巻く養育課題に対し目を向けること、そのために開かれた施設づくりが必要であることについてあらためて触れている。厚生労働省が提起する「地域共生社会の実現」の概念においても、地域の一員として入所する子どもを地域が受け入れることや、児童福祉分野も含め、各専門福祉がそれぞれの領域を超え、また地域の関係機関と連携することの重要性が触れられているが、アンケート調査の回答の中には、「地域共生社会の考えにつながる」といった直接的な表現もあった。施設と地域の互換関係による効果とともに、地域との関わりの必要性を実感していることはいうまでもない。

良かった点として「入所する子どもへの効果」「地域への効果」にカテゴライズすることができた。ボランティアとの交流やサークル活動などで人との接点を多く持つことができ、コミュニケーション機会が増え、入所する子どもにとってのメリットが多く触れられている。人との関わりが社会との接点につながる経験となり、地域の一員としての意識を得ることになっていく一連の流れは、卒園後の地域での自立生活に必要な力につながるものといえるのではないか。

また、施設が行事を主催し地域住民を招き入れることで「おもてなし経験」ができ、人の役に立つことを実感し自己有用感につながるなどの記述があった。支援を受ける立場になりがちな入所する子どもにとって、役割の付与や役に立つ経験は非常に重要といえる。職員がPTA役員などを担うことで、子どもの満足感や優越感につながり自信になるといった答えもまた、自信や自己肯定感につながる大切な要素であろう。

「地域への効果」としては児童養護施設の理解につながるといった記入が最も多くあり、その奥には児童養護施設で暮らす子どもたちの理解、社会的養護への理解につながることを意味するものであった。これは、後述する地域活動に関する課題で語られる児童養護施

設の認知の乏しさに対する裏返しでもあろう。認知不足を感じるがゆえに、地域活動の機会が認知を広める効果につながっているとの主張と読み取ることができるのではないか。

(2) 地域活動に関する課題

大別して「業務の負担」と「方針やビジョン」といったカテゴリに選別される記述があった。

業務の負担は、地域活動の重要性はわかりつつも現実的な状況を課題として表している。サブカテゴリとして整理した「業務が多忙」「ホーム内養育とのバランス」「職員の意識、捉え方」はいずれも、地域活動に対してだけの特別な課題ではなく、児童養護施設が運営課題として抱える根本的な課題である。働き方改革は実践されるようになって久しいが、児童養護施設に限らず入所施設などの福祉現場に携わる職員のライフワークバランスを、健全な形に近づけたことは校歌としてあったと思われる。ライフワークバランスが改善されたが、一方、勤務シフトがはっきりし限られた人員や就業時間内の中で、あらゆる業務に当たらねばならなくなかった。では、このような状況において、人員が増え時間的な余裕が生まれれば、前述した課題は解消され、地域活動につながるような取組みに力を注ぐことができるのだろうか。

一方「方針やビジョン」としてカテゴリ整理した記述をみると、比較的前向きな言葉が多く散見された。地域活動に対する目的を明確化することや、活動の結果得られた効果を検証することでさらなる取組みにつながることで、地域活動や地域福祉への学び、組織内にある地域貢献活動部門を活かすことなど、改善すればアクションにつながるであろう記述が目立った。

様々な要因により業務負担が増えている現実に対し、方針やビジョンが明確化されることで解消できるヒントがここにあるのではないかと推察する。つまり、方針やビジョンを示し共有することで職員の意識の変化、少なくとも曖昧さの中で従事することへの不安全感は軽減できるのではないだろうか。

これらアンケート結果の考察から、地域活動の基盤となる地域との「理想的な関わり」「その理想を実現するための取組み」「法人（施設）としての方針」「実務との兼ね合い」の4項目をインタビューの質問として生成した。

2) インタビュー調査

(1) 地域と児童養護施設との相互関係性

地域との理想的な関わりを問う中で、地域と児童養護施設が相互に関係し合うことが、望ましい姿として語られていた。この相互に関係し合うということは、物理的にも施設に出入りが可能であり、地域の困りごとや入所する子どもの課題、成長ぶりが共有でき、職員が有する児童福祉の専門性などが発揮され、お互いに楽しさを共有できる関係である。語りの中には、一方的に支援や役割をどちらかが担うのではなく、地域と施設が対等に関

わり合える相互関係性が、理想的なイメージとして浮かび上がった。

(2) 行動性を向上させるための環境への働きかけ

地域と相互関係性を構築、あるいは維持するために必要な取組みは、いわば、阻害する要因を想起させることの裏返しである。地域活動を担当してきたインタビューイからは、地域との接点や具体的な関わりを絶やさないことの重要性が多く語られていた。参加、参画することできっかけが生まれ、ひいては地域や住民との信頼関係が構築されていき、次なる機会へと発展していく。つまり好循環が始まるが、出向くことや関わる機会が減ると関係性は深まらず、接点がさらに薄くなることで悪循環が始まる。何よりも出向く行動を起こすことが必要といえる。一方、その行動を阻害している要因にも触れる語りがあった。日常業務の多忙さや職員を守るための働き方とのバランス、高まる職員のストレスの軽減など職員を取り巻く環境を整備改善することの必要性も示された。また、A園が歴史的に地域活動に取り組んできた効果を再度紐解くことも、職員の行動につながる一要因との指摘もある。アンケートの記述にもあった学ぶ機会の必要性に対し歴史的積み上げの成果や効果を加え伝えることも、地域活動の重要性を学ぶ機会につながると想起できた。

(3) ビジョンの具現化と意識化を図る取組みの必要性

アンケート結果同様、全体的に方針を示すことや共通認識を図ることに課題があることがうかがわれる。グループホームや施設が増え組織規模が拡大したことや、また年代層別に施設機能が整理され、特に高年齢層などは低年齢層に比べ地域の行事などに関わる機会が少ないなど、物理的要件も近年大きく変化している。より、共通認識が図りにくい環境になってきたと言える。一方、職員個々の関係性の中では地域活動について情報交換や意見が交わされている。地域で行事が行われ子どもが参加すれば、その時の様子を職員間で共有するであろうし、日程など勤務状況にも影響を及ぼすのでスケジュール調整もされる。職員の個々の間では地域活動に対し何らかのコミュニケーションが日常的に図られていた。この個々に交わされる会話や機会を全体に波及させるには、地域活動の重要性や効果などを踏まえ、組織としてどのような方針（ビジョン）を持つのか、職員会議や階層別研修、広報物などをもって伝える機会を設け意識化を図る必要があるのではないだろうか。

(4) 組織マネジメントによる対応の必要性

地域活動と通常の業務のバランスの難しさについては、アンケート同様にインタビューでも多く発言されていた。働き方改革が標榜される以前は、休日勤務や超過勤務の課題がありながらも、なんとか地域活動の機会を維持してきたが、それは、現代社会においては望ましくない形での維持だったのかもしれない。また、インタビューイの感覚としての発言ではあるが、入所した子どもが、暴れたり素行に問題がある子ども同士で集まるような行動から、引きこもったり SNS の世界のつながりを主とするなど、エネルギーが内側に向く傾向にあり、その子どもと向き合う職員の精神的な負担は大きく、地域活動まで関わる余裕がないのではないかと、との発言もあった。これらの課題は、地域活動に関する課題

だけではなく児童福祉支援にかかる領域全体の問題といえる。ここには、組織全体のマネジメントとして対応を引き続き考えねばならない。

また、ホーム（施設）内の養育と、地域活動を介した養育の違いの理解が乏しいのではないかとの指摘もあった。一般家庭であれば多くの場合、PTA 活動や子ども会、地域のクラブ活動など、人との関わりや経験の中で子どもは様々な機会を得て成長していき、家庭内と地域活動など包括して子どもが育つ「子育て」がされていく。そこには、「家庭内の子育て」「地域活動の子育て」と隔てるような感覚はなく両面含めて「子育て」なはずである。アンケート、インタビューの語りの中に、通常業務やホーム内業務に影響を及ぼすといった記述や発言があったが、これは、地域活動を養育の一環とは違うもの、つまり通常業務と認識していない表れ的一端とも解釈でき、施設養育をどのように捉えるべきか、組織全体として根幹的な視点で考えていく必要があるのではないだろうか。

そして地域活動を担当する職員から、担当を離れたいという声も受けていることが語られていた。この背景には業務過多による負担の増、周囲の職員の地域活動に対する否定的な声など様々な要因が関係している。担当者を配置できないことは、結果的に地域活動による様々な効果を減退させていくことにつながる。特に職員が地域活動団体のリーダー的役割を担ってきた活動は、施設の子どもにとっても地域の子どもにとっても痛手であり、これらの課題軽減策として「地域活動担当者の専従化」の検討の必要性が触れられていた。多くの子どもを養育する施設においては、地域活動に割く時間も人（職員）も一般家庭と違うことは事実である。地域活動も養育の機会であると捉えたとしても、人手の問題として対応できないことは当然あり得る。ホームの人員配置や先に触れた施設の増加や特徴などの状況を踏まえると、この地域活動担当者の専従化も、課題軽減の一つにつながる可能性がうかがわれ、組織マネジメントとして構造的な取組みを検討する余地があると推察する。

7. 結論・まとめ

アンケート調査、インタビュー調査によって職員の地域活動に対する捉え方の一端がわかった。地域活動に対しての効果は感じている一方、業務とのバランス、養育の捉え方の課題などが明らかとなり、また、それらを改善する方策の手がかりを少ないながらも得ることができた。しかしながら、アンケート調査に協力してくれた職員数も少なく、協力してくれた職員は地域活動に興味や関心、課題意識を持った職員ではないかと推察でき、本調査結果が組織全体を網羅できるものとはいえず、本研究の限界でありさらなる実態把握が必要であると考えます。

前述したとおり、今後は地域側からみたA園の地域活動の取組みと成果、課題を把握し、今後のA園の地域活動実践の方向性と、さらには児童養護施設の地域福祉活動の展望につなげられるよう研究を継続していきたい。

文献一覧

- ・赤間健一・稲富憲朗（2022）「児童養護施設における児童理解の視点」福岡女学院大学紀要 人間関係学部（第23号） 7-12
- ・伊藤嘉余子（2007）「児童養護施設のレジデンシャル・ケア機能に関する研究『地域化』と『小規模化』に焦点をあてて」埼玉大学総合研究機構研究成果報告書（第5号） 345 - 346
- ・一般社団法人みらいこども財団みらいこども研究所（2023）「2023年度上半期児童養護施設アンケート」<https://miraikyousou.com/2023/06/14793/>（2025.10.10閲覧）
- ・厚生労働省「社会的養護の現状と課題」2023年版
- ・社会福祉法人A（2022）『A児童養護施設運営社会福祉法人要覧』
- ・全国児童養護施設協議会児童養護施設からの提言特別委員会（2023）「児童養護施設が担う機能と今後の展望・展開 ～児童養護施設からの提言特別委員会最終報告書」
- ・山縣文治ほか（2002）「児童福祉施設における地域支援のあり方に関する研究」厚生労働科学研究成果データベース